

### 貸与品等引渡通知書

年 月 日

（受注者） 殿

発注者 住所  
氏名 （監督員氏名） ⑩

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業務名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

## 貸 与 品 等 受 領 書

年 月 日

（発注者） 殿

受注者 住 所  
 商号又は氏名 ⑩  
 管理技術者 ⑩

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業 務 名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日から の今回受領分 月 日まで

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

## 貸 与 品 等 精 算 書

年 月 日

（発注者） 殿

受注者 住 所  
商号又は氏名  
管理技術者

⑩  
⑩

下記のとおり貸与品等を精算します。

業 務 名				契 約 年 月 日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			貸与等 数 量	使 用 数 量	残数量	
主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ない ことを証明する。					
	年 月 日（氏名）					

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

### 貸与品等返納書

年 月 日

（発注者） 殿

受注者 住 所  
商号又は氏名  
管理技術者

㊞

㊞

下記のとおり貸与品等の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

年 月 日

（発注者） 殿

受注者 住 所  
商号又は氏名  
管理技術者

⑩

⑩

### 障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除した  
たので用地調査等業務共通仕様書第19条第2項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告しま  
す。

- （注） 1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

用地調査等業務日報

期 日	年 月 日				
施 行 期 間	自 年 月 日				
	至 年 月 日				
業 務 の 名 称					
調 査 等 の 箇 所					
業務及びその内容					
その他必要事項					
総括監督員	主任監督員	一般監督員	管理技術者	担当技術者	

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

様式第6号の2（第22条関係）

用地調査等業務週報				
業務の名称				
施行期間	自 平成 年 月 日			
	至 平成 年 月 日			
年 月 日（曜日）	業務内容			その他必要な事項
年 月 日（日）				
年 月 日（月）				
年 月 日（火）				
年 月 日（水）				
年 月 日（木）				
年 月 日（金）				
年 月 日（土）				
総括監督員	主任監督員	一般監督員	管理技術者	担当技術者

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。



様式第7号の2（第47条関係）

土 地 調 査 表

整理 番号	
----------	--

不 動 産 登 記 簿				分 割 の 部	用 地		登記記録調査	調 査 年 月 日	調 査 者	
表 題 部			権 利 部		符 号	地 積	法人登記簿又は 商業登記簿調査			
所 在 地	都 府 県 市 区 町 村		大 字		字					戸籍簿等調査
	地 番	地 目								現 況 調 査
地 積					残 地		課 税 評 価 格			
所 有 者					符 号	地 積	所有権以外の権利又は仮登記の調査			
備 考										
					現 況 調 査	地 目	地 積			
戸 登 業 籍 記 登 簿 簿 記 等 又 簿 法 は 調 人 商 査					そ の 他 土 地 等 の 評 価 に 必 要 な 資 料 の 調 査					

73

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。



建物の登記記録調査表

調査年月日		調査者		整理番号	
表題部（主たる建物の表示、附属建物の表示）					
所在				家屋番号	
種類		構造		床面積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権利部甲区欄（所有権）					
登記名義人	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
権利部乙区欄（所有権以外の権利）					
登記名義人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
仮登記の内容					

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日				調査者			整理番号			
権利者が法人以外	登記名義人の氏名						生年月日 死亡年月日			
	登記名義人の住所									
	相続関係						相続系統図	別紙		
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所					
権利者が法人	法定代理人等	氏名								
		住所								
	財産管理人	氏名								
		住所								
権利者が法人	法人の名称									
	主たる事務所の所在地									
	法人の代表者	氏名								
		住所								
破産管財人等	氏名									
	住所									

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

権利者調査表（建物）

調査年月日				調査者			整理番号			
権利者が法人以外	登記名義人の氏名						生年月日 死亡年月日			
	登記名義人の住所									
	相続関係						相続系統図	別紙		
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所					
権利者が法人	法定代理人等	氏名								
		住所								
	財産管理人	氏名								
		住所								
権利者が法人	法人の名称									
	主たる事務所の所在地									
	法人の代表者	氏名								
		住所								
破産管財人等	氏名									
	住所									

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

墓 地 管 理 者 調 査 表

調査年月日		調査者		整理番号	
墓地所在地					
所 有 者	墓地所有者の氏名又は名称	墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
管 理 者	墓地管理者の氏名又は名称	墓地管理者の住所又は主たる事務所の所在地			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別					
財産処分等に関する規則					
永代使用料（入檀家志納金）に関する事項					
墓地使用（祭祀）者の氏名			墓地使用（祭祀）者の氏名		
【 備 考 】					

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第10号の2（第47条関係）

墓地使用（祭祀）者調査表

		調査年月日		調査者		整理番号	
墓地の所在地							
墓地使用（祭祀）者の氏名		墓地使用（祭祀）者の住所					
受任者又は承継人の氏名		受任者又は承継人の住所			原因		
墓地使用（祭祀）者単位の霊数							
番号	法名（戒名）	俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬の区分	

79

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判横とする。

年 月 日

（発注者） 殿

土地所有者  
 住 所  
 氏 名  
 関 係 人  
 住 所  
 氏 名  
 住 所  
 氏 名  
 ”  
 ”

⑩  
⑩  
⑩

### 土 地 境 界 確 認 書

工事用地の測量のため下記記載

の土地の境界について、私共が現場で立ち会いのうえ、確認いたしました。

記

都 市 区 町  
 県 郡 村

対 象 地					対象地に対する隣接地					摘要
大字	字	地番	地目	公簿地積	大字	字	地番	地目	関 係 人	

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判縦とする。

## 墳 墓 調 査 表

										調査者		調査年月日	
墳墓の所在地	市 町 区 大字 県 郡 村												
墳墓の所有者	住 所				氏名及び生年月日又は名称				法人を代表する者の住所及び氏名				
墳墓の管理者	住 所				氏名及び生年月日又は名称				法人を代表する者の住所及び氏名				
土地所有者	住 所				氏名及び生年月日又は名称				法人を代表する者の住所及び氏名				
摘 要													
字	地 番	番 号	構 造 (種 類)	規 模 形 状 寸 法 使 用 材 料	埋 葬 年 月 日	遺 体 又 は 遺 骨 の 数	火 土 の 葬 葬 別	単 位	数 量	摘 要			

(注) 用紙の大きさは日本工業規格A列4判横とする。





計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者			
所在地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容積率		その他	
建物所有者				家族人員		占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途	
(1)		,	,	,	,		
(2)		,	,	,	,		
(3)		,	,	,	,		
(4)		,	,	,	,		
計		,	,	,	,		
敷地面積(A)	,	事業用地率 (B) / (A)			特記事項		
事業用地面積(B)	,	残地建築 可能面積					
残地又は建築 可能面積(C)	,	建築可能 延べ面積					
営 業 の 実 態							
業 種			基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数				給 料	円		
一 か 月 の 売 上				固定経費	円		
				計	円		
検討結果							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

計 画 概 要 表

所在地		敷地面積等の確認	・ m <sup>2</sup> 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ( )	特 記 事 項		
建物所有者				用途に係る機能の		
土地所有者						
道路関係	計画道路等			郡 ・ 区 ・ 私 ・ m		
		敷地に接面する道路	4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m			
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構 造 係 基 礎 の		
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区 ( ) 無指定				
		高度地区 ( ) 種・美観地区・風致地区第 ( ) 種				
	防火指定	防火・準防火・無指定		設 備 係 備 物 の		
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲				
	建ぺい率	( ) % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 ( ) %				
	角地適用	有 ・ 無 (条件 )				
	容積率	( ) % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 ( ) %				
	絶対高	有 ・ 無 ( ) m				
建築協定	有 ・ 無 ( )					
壁面後退	有 ・ 無 ( )					
斜 線			そ の 他			
北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)						

注 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。  
用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m <sup>2</sup> ( ・ )	建ぺい率 ( ・ ) %	・ %	・ %	・ %
	容積率 ( ・ ) %	・ %	・ %	・ %
	建物(計画)延べ面積	・ m <sup>2</sup>	・ m <sup>2</sup>	・ m <sup>2</sup>
	面積増減率	・ m <sup>2</sup> ( ・ %)	・ m <sup>2</sup> ( ・ %)	・ m <sup>2</sup> ( ・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット=(M) デメリット=(D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。



様式第16号の1（第103条, 第106条関係）

営業調査総括表（1）

調査番号		調査期間		調査担当者名						
名称		法人 個人 青・白	代表者名	住所	☎（ ）					
営業種目			開業年月日		資本金					
所属 (組合・団体)名			従業員数		売場面積等					
移転 対象地	営業所名		所在地							
	営業種目		製品の 許認可等		従業員数					
本支店の 関連度 (組織図)										
所得 申告 額	資料 出所先	年別 年	年	年	主な 販 売 製 造 品 目	主な 販 売 先 目	主な 仕 入 れ 先 目	主な 販 売 先 目	売上構成	
	税務署	円	円	円					品目	構成比 (%)
	税務事務所									
	市町村								( 軒)	( 軒)
所得 額の 計算	項目	年別	年	年	年	摘 要				
	総売上高		円		円					
	期末棚卸高									
	当期製造原価									
	当期仕入額									
	期首棚卸高									
	売買差益									
	営業費									
差引所得額										
売上 高の 概略 調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 ( 円) 年平均回転率 ( %)					
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)				1人1か月 (又は1日) 平均売上高 ( 円)					
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 ( m <sup>2</sup> ) 当たり売上高 ( 円)					
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月 (又は1日) 平均客数 ( 人) 料金等 ( 円)					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第16号の2（第103条, 第106条関係）

営業調査総括表（2）

販売方法等	販売方法	店舗	%	代金決済方法	現金	%	販売先	県内	%
		外交			売掛			地方	
		通信			月賦			輸出	
		その他			その他			その他	
得意先の状況	売上に占める地元固定客の割合（ % ）				営業の季節的変動	売上の多い時期（ 月～ 月 ） 売上の少ない時期（ 月～ 月 ）			
一般管理費・販売費等	営業費明細				営業用固定経費明細				
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要			
	給料・手当	円		公租公課	円				
	荷造・運賃			基本料金					
	消耗品費			減価償却費					
	水道光熱費			維持管理費					
	宣伝広告費			法定福利費					
	通信・交通費			宣伝広告費					
	接待交際費			諸組合費					
	福利厚生費								
	修繕費								
	公租公課								
	その他			その他					
計			計						
営業用資産	固定資産				流動資産				
	現在価格の総額		売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額		売却価格の総額		
	円		円		円		円		
主な取引金融総額									
労働協約等の内容	労働協約		あり・なし						
	就業規則		あり・なし						
	雇用契約		あり・なし						
	その他								
立地条件等	立地条件								
	地域的特性								
	その他								
その他									

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。





### 居 住 者 調 査 表

(自家・家主)		調査者		調 査 年月日		整 理 番 号	
住 所	都 府 県		郡 市	町 大字 字 番地			
氏名又は名称	法人を代表する者の 氏名及び住所			電話 番号	局 番(呼)		
土地の所有者 住所・氏名							
取 得 年 月 日 (不明の時) は 推 定	年 月 日	居 住 年 月 日 (不明の時) は 推 定	年 月 日				
続 柄	氏 名	生 年 月 日	勤 務 先 所 在 地		職 業		
世 帯 主		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
貸 家 ・ 貸 間 を 有 す る 場 合							
貸家 の別 貸間	貸家 所在地 貸間	借家 人氏名 借間	家 賃	貸家 面積 貸間	権 利 金 敷 金	契 約 年 月 日	契 約 書 の 有 無
			円	m <sup>2</sup>	円		有・無
戸籍簿等の調査							
使 用 状 況				住居面積			
摘 要							

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)		調査者		調査 年月日		整理 番号	
住 所	都 府 県	郡	区	町 大字	字	番地	
氏 名 又は名称				電話 番号	局 番(呼)		
続 柄	氏 名	生 年 月 日		職 業	勤務先所在地		
世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
家主氏名		家 賃	月	円	権 利 金 敷 金		円
借家面積		借間面積		m <sup>2</sup>	住居面積		m <sup>2</sup>
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契 約 期 間		年	賃貸借契 約書、住 民票等の 有無		
使用 状況	入居日 年 月 日	入居 期間		年			
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。



消費税等調査表

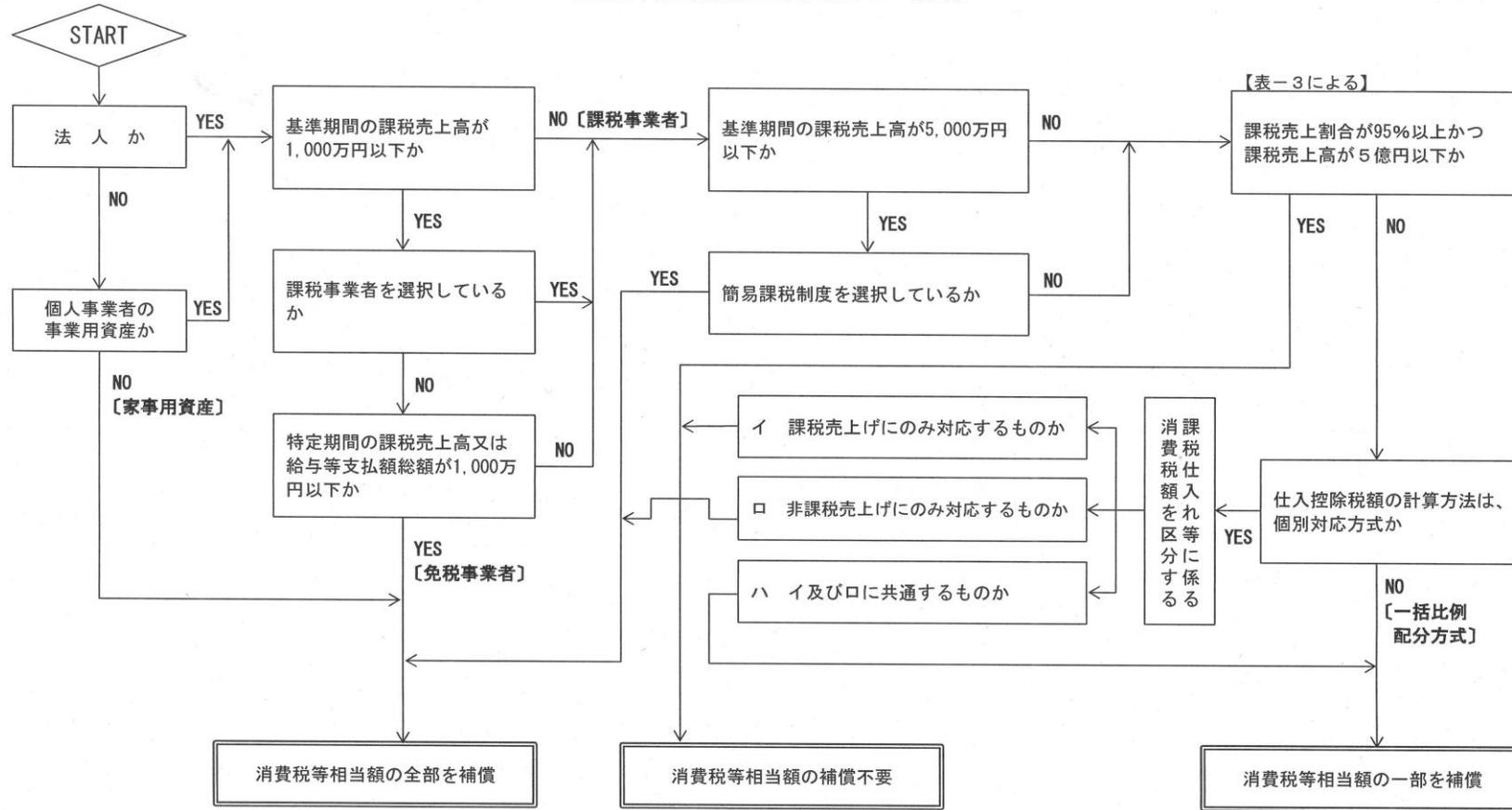
		調査者	印	年月日	
都道府県		郡市	区	町村	大字
調査対象者	住所	都道府県	郡市	町村	大字
	氏名又は法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、表-1(又は表-2)及び表-3を添付すること。

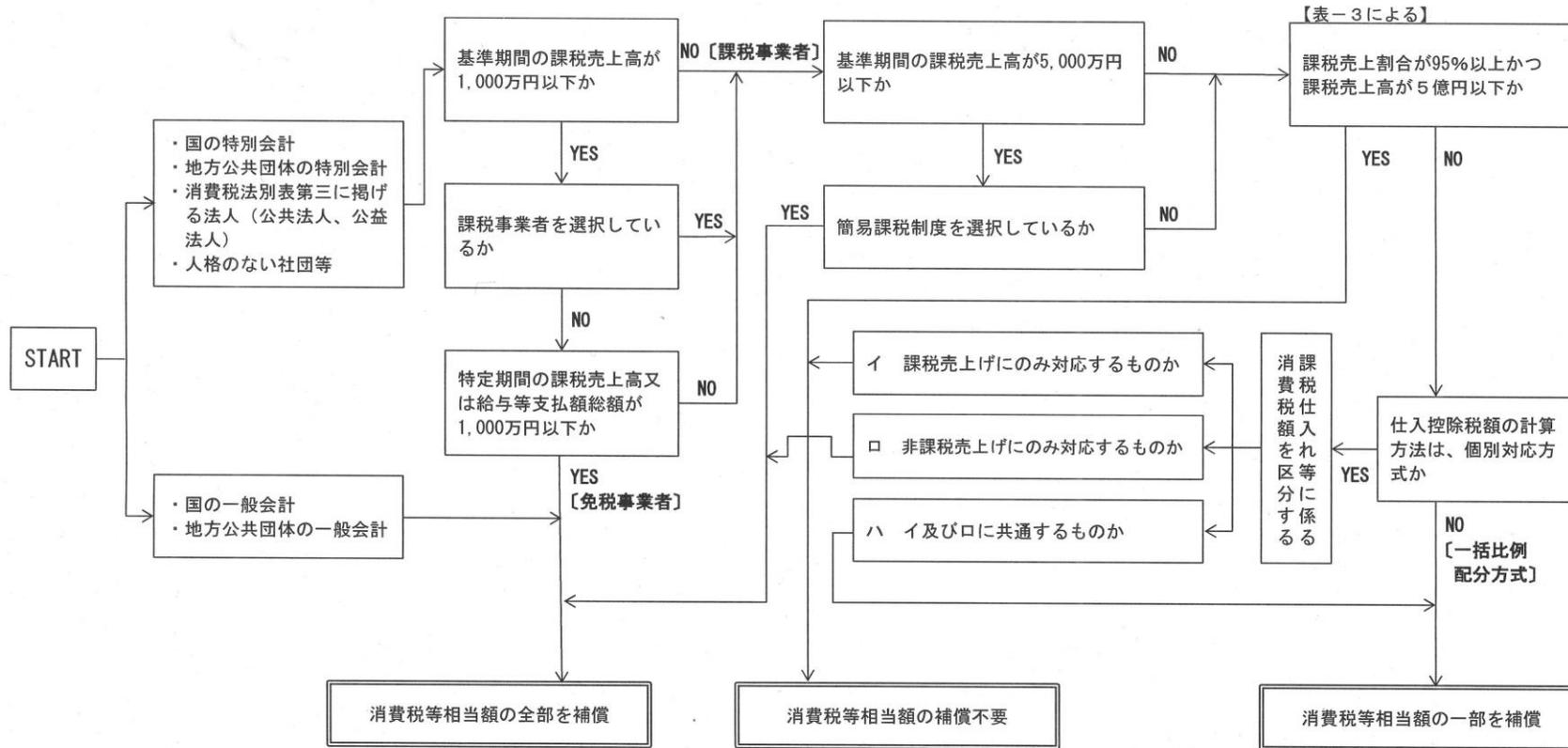
表-1

消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

消費税等相当額補償の要否判定フロー  
 (国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合)



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 ③ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調整される。したがって、調整が行われる場合には、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。  
 ④ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表-3

	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
本 則 課 税	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	円
	課税売上割合	② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	円
		③ 土地買取代金額等  （区分地上権、地役権設定代金を含む）	円
事 業 者 関 係	補償用課税売上割合の算出 ① / (② + ③)	① 円 ----- ② 円 + ③ 円	= %
	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）
	補償用課税売上割合の額	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）
	採用方式	前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している（一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している（個別対応方式へ）
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. ) =
	一括比例配分方式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. ) =

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図	
名称及び 代表者名						
業 種						
製造、加工 販売等品目						
原材料、製品 及び商品の 種類						
主な仕入先 販売先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図	
移 転 工 法 検 討 上 留 意 す べ き 事 項						
敷 地 面 積 (A)	m <sup>2</sup>	事業用地 面 積 (B)	m <sup>2</sup> (B) / (A)	%		
用途地域等の	用途地域	建ぺい率	容積率	その他		
公法上の規制						
特 記 事 項						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移 転 費 用 概 算 額			
総 合 判 断			

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判横とする。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方法 （補償建物の棟 数面積、概算 額、その他）			
主たる工作物（ 機械設備等）の 移転範囲及び方 法 （機種名、概算 額、その他）			
敷地内の動産 （駐車場、緑地、 原料、製品等の 置場面積）の確 保状況			
営業補償等に係 るもの （休業する部門 補償概算額、そ の他）			

（注） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 判横とする。

説 明 記 録 簿

説明場所					
説明年月日		平成	年	月	日
		時	間	自	至
出席者	説明者				
	相手方				
説明内容及び質疑					
特記事項					
総括監督員	主任監督員	一般監督員	管理技術者	担当技術者	
(印)	(印)	(印)	(印)	(印)	

## 土 地 調 書

岐阜県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

事務所長 印  
調査責任者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所 印  
氏名又は名称

年 月 日 関係人住所 印  
氏名又は名称

記

都 郡 町 地内  
府 区 市 村 県

大字	字	地番	公 簿		取得し、又は使用しようとする土地			所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		摘 要
			地目	地積	現地況目	面積	種類	権利者の氏名	種類	権利者の氏名		

## 物 件 調 書

岐阜県が施行する  
とおり調書を作成する。

取得  
工事のため、移転の対象となる物件について、下記の  
使用

年 月 日

事務所長 印  
調査責任者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所  
氏名又は名称 印

年 月 日 関係人 住所  
氏名又は名称 印

### 記

都 郡 町  
府 区 村 地内  
県 市 村

大字	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の権 利の種類	関係人の 氏名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘 要

年 月 日

（発注者） 殿

受注者 住 所  
商号又は氏名 ㊟  
代表者氏名 ㊟

（ ）技術者通知書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の（ ）技術者を下記の者に定めまし  
たので、別紙（ ）技術者経歴書を添えて通知します。

記

（ ）技術者氏名	担当する補償等業務の名称	備 考

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

別紙

( ) 技術者経歴書

1 氏名及び生年月日

1 法令による免許等                      年 月 日                      取得  
    〔以下列記〕

1 職 歴                                      年 月 日  
    〔以下列記〕

1 賞 罰

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

本人

印

(注) 職歴については、担当した業務経歴を記入する。

用地調査等業務の施行に関する指示票

年 月 日

業務の名称			
指 示 事 項	添付図面 葉		
		総括監督員	印
		主任監督員	印
		一般監督員	印
上記事項について指示します。			
上記指示について承諾しました。	年 月 日	管理技術者	印
		担当技術者	印

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

用地調査等業務の施行に関する承諾書

年 月 日

業 務 の 名 称			
承 諾 事 項	添付図面	葉	
		管 理 技 術 者	印
		担 当 技 術 者	印
		上記事項について承諾願います。	
上記事項を承諾します。	年 月 日	総 括 監 督 員	印
		主 任 監 督 員	印
		一 般 監 督 員	印

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

用地調査等業務の施行に関する協議書					
年 月 日					
業 務 の 名 称					
協 議 事 項					
摘 要					
上記事項について協議します。		総 括 監 督 員	印	管 理 技 術 者	印
年 月 日		主 任 監 督 員	印	担 当 技 術 者	印
		一 般 監 督 員	印		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

## 打 合 せ 記 録 簿

打合せ場所						
打合せ年月日		平成 年 月 日 ( )	時間	自 至		
出席者	発注者					
	受注者					
打合せ内容及び質疑						
特記事項						
	総括監督員	主任監督員	一般監督員	管理技術者	技術担当者	
	㊟	㊟	㊟	㊟	㊟	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。



第 号

## 身 分 証 明 書

受注者名称 :  
受注者住所 :  
従事者氏名 :  
生年月日 :

上記の者は岐阜県発注の下記委託業務の従事者であることを証する。

仕様書番号 : 号  
委託業務名 : 業務  
対象箇所 : 地内  
発行年月日 : 平成 年 月 日  
有効期間 : 自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

岐阜県 事務所長

氏 名

印

### 裏面記載事項

1. 本証は、公印、日付のないものは無効とする。
2. 有効期間を経過した時、又は委託業務請負契約が解除された時等不要となったときは、ただちに返還すること。
3. 役職、氏名に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。
4. 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

（注）用紙の大きさは、名刺サイズ普通型4号横とする。